

# 政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2025 年（令和 7 年）2 月 24 日

一般財団法人 櫻田 會  
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 鈴木 隆志

大学名・職位 日本大学・准教授

第 42 回（2024 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。  
※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

住民参加に関する研究：日米の都市の事例比較を中心に

The Research on citizen participation: Focusing on case studies of Japanese and American cities.

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

The purpose of this study is to clarify factors that guarantee or promote resident participation in local governments. There are various ways of resident participation, such as elections, public ombudsmen, and collaboration. In American cities, those systems were established and used for a long time.

The current situation and characteristics will be clarified through literature surveys and field surveys, focusing on particular policy areas, and places (mainly in Seattle, Washington, and cities in California). The purpose is to clarify the actual situation and characteristics of resident participation in American cities through case studies, and to clarify trends in resident participation in American cities.

I also investigate resident participation in Japan, and find clues to effective resident participation through comparative research between American cities and Japanese Cities.

Although there has been an accumulation of research on resident participation in American cities, by taking up the latest cases, we can identify the characteristics and recent trends of resident participation in American cities.

I believe that comparing the resident participation systems in Japan and the United States will lead to recognition of their characteristics and issues, and suggestions for improvement.

※研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

本研究の目的は、地方自治体における住民参加を保障あるいはそれを促進する要因を明らか

にすることである。住民参加の方法としては、選挙や公的オンブズマン、協働など様々な経路が存在する。そして、アメリカの都市では、従来からそうした住民参加の制度が設けられてきた。その現状や特徴について、政策分野を絞り、ワシントン州シアトル市やカリフォルニア州の都市を中心に文献調査や実地調査を通して明らかにする。事例研究によりアメリカの都市における住民参加の実態や特徴を明らかにするとともに、アメリカの住民参加の動向の解明することを目的とする。その上で、日本の住民参加についても調査を行い、比較研究によって有効な住民参加の制度の手がかりを見出す。

アメリカの住民参加についてはこれまでも研究の蓄積はあるが、最新の事例を取り上げることで、アメリカの住民参加の特質、近年の動向を見出すことができる。そして、日米の住民参加の制度の比較を行うことで、その特質や課題の認識、改善の提案等につながると考える。

#### ※研究経過と結果の概要 (以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる)

住民参加について事例を通して研究をするために、住民が生活をする上で必要不可欠の行政サービスである廃棄物政策を対象とした。その中でも近年導入が進んでいる「ゼロ・ウェイスト政策」を事例に選択した。

ゼロ・ウェイスト政策は、日本では 2000 年代より導入されてきた。また、世界的な視野で見ると、その発端は 1990 年代にアメリカ合衆国カリフォルニア州バークレー市のリサイクル業者が確立したごみの分別方法やリサイクル等に始まり、1996 年にオーストラリアの首都特別地域政府による「2010 年までに廃棄物ゼロ」(No Waste by 2010)法の可決であったとされる。1990 年代以降はカリフォルニア州及び州内の地方自治体で最終処分をめぐる対応が議論され、その中で廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進が進められた。それらが、2010 年代以降にアメリカの各都市に伝わり、西海岸からアメリカ全土、東海岸の都市にも広まったとされる。また、ゼロ・ウェイスト政策が広まった要因としては、温室効果ガスの抑制において、排気ガスなどへの対策等よりも効果が期待されたことなどが挙げられる。このように、「ゼロ・ウェイスト政策」の誕生および発展の経緯を明らかにした上で、アメリカの都市の中でもサンフランシスコ市、シアトル市、バークレー市、ロサンゼルス市などを主たる対象として、政策の特徴などについて分析を行った。調査に当たっては、資料収集等のため、現地調査も行った。これらの分析の結果、アメリカの都市における「ゼロ・ウェイスト政策」の促進される条件としては、リサイクル関係の企業や市民団体の活動が契機となり、地方自治体で政策が進められることや、行政が先行して住民等への教育や理解の促進を行うことが重要であるという知見が得られた。つまり、住民参加が欠かせず、それらは住民が主体となる場合、行政が住民を巻き込む形があると考えられる。また、廃棄物の排出ゼロを目指す「ゼロ・ウェイスト政策」の導入や発展においては、先行的に自治体によって廃棄物政策やリサイ

クル政策が成功しており、その発展形として導入される傾向もみられた。

「ゼロ・ウェイスト政策」は日本でも「ゼロ・ウェイスト」宣言などを通して導入されているが、未だ少数の地方自治体(徳島県上勝町、福岡県大木町、熊本県水俣市、奈良県斑鳩、福岡県みやま市)での導入にとどまっている。一方で、ゼロ・ウェイストにつながりうる政策は導入・展開されてきた。日本においては、食品ロスに対する対策やプラスチック製品使用の抑制などが近年注目されているが、観光地などを抱える地方自治体では企業との協力を行ったり、これまでも企業との協力や先進的な廃棄物・リサイクル政策を実施してきた地方自治体の取り組みなどは注目に値する。そうした現状の把握も必要であったため、文献調査や現地調査等を行った。特に神奈川県箱根町、栃木県日光市、福岡県北九州市などについて調査を行った。

今回の研究においては、「ゼロ・ウェイスト政策」を事例として取り上げたが、住民参加については制度や行政のあり方、他の政策等といった他の要素も重要であり、それらを鑑みて研究をする必要があると考える。そうしたことから今後は今回得られた知見等を基に、より多角的な研究、分析を行いたい。

#### ※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

本助成を受け行った研究の成果の一部として次の論文を執筆した。次の論文に鈴木隆志(2025)「アメリカの都市におけるゼロ・ウェイスト政策の導入・展開と特徴に関する一考察」『法学紀要』第66巻

【注】 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。